みずほ経済・金融ウィークリー

2024.1.17号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします

https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_5ApTCrHx9yOlWuO

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

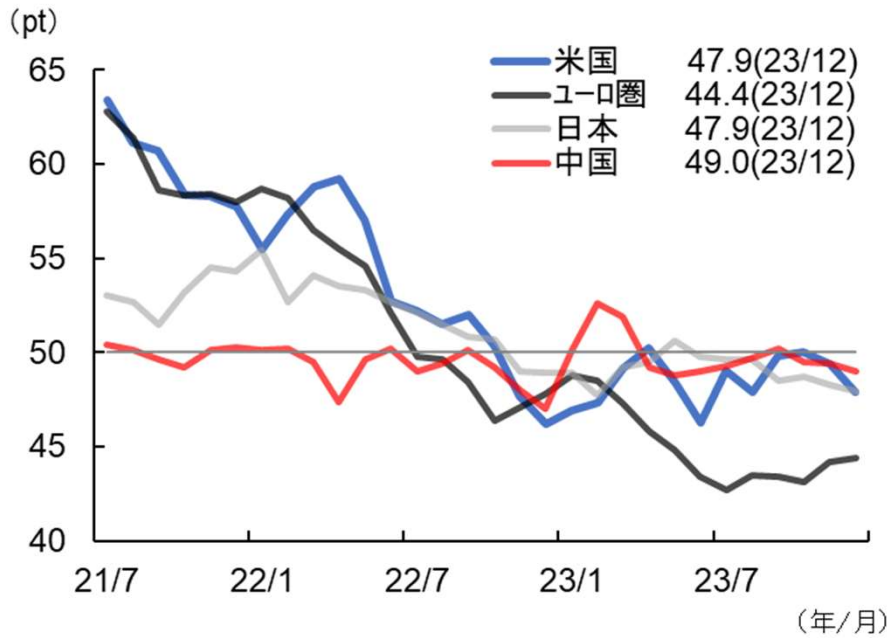
≪照会先≫

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：足踏み状態が続く製造業の景況感。非製造業も力強さを欠く

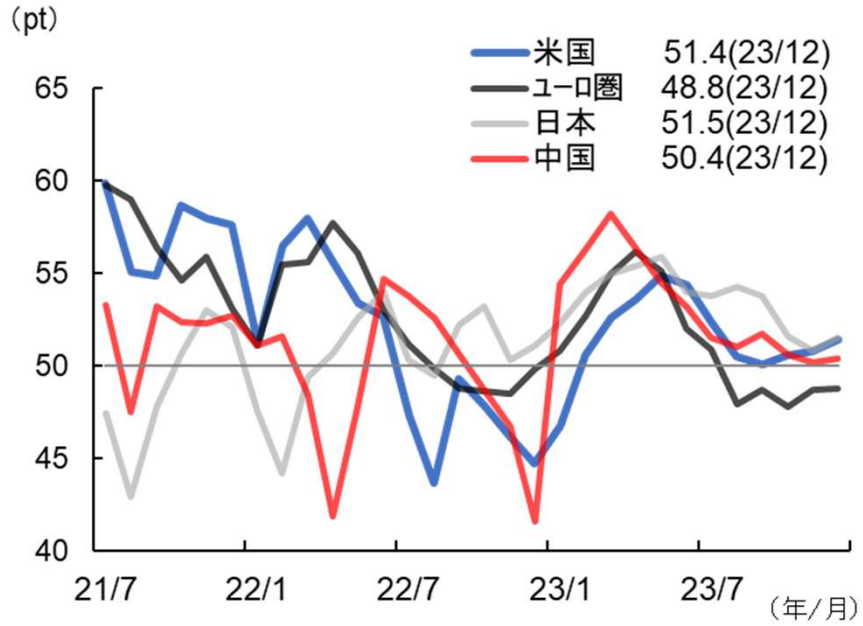
- 製造業の景況感は、各国・地域で引き続き節目の50割れ。回復に向けて依然足踏みの状態
  - 日米中は緩やかながら悪化が継続。ユーロ圏では改善が続くも、依然低水準
- 非製造業の景況感は、各国・地域でやや改善するも、力強さに欠ける
  - 米国では良好な雇用環境等を背景に消費が底堅い一方、欧州では消費マインド改善の兆しは依然見られず
  - 日本では、宿泊・飲食中心に景況感が改善

製造業のPMI（購買担当者景気指数）



（注）PMI（購買担当者景気指数）：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
（出所）S&P Global 、中国国家統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

非製造業のPMI（購買担当者景気指数）

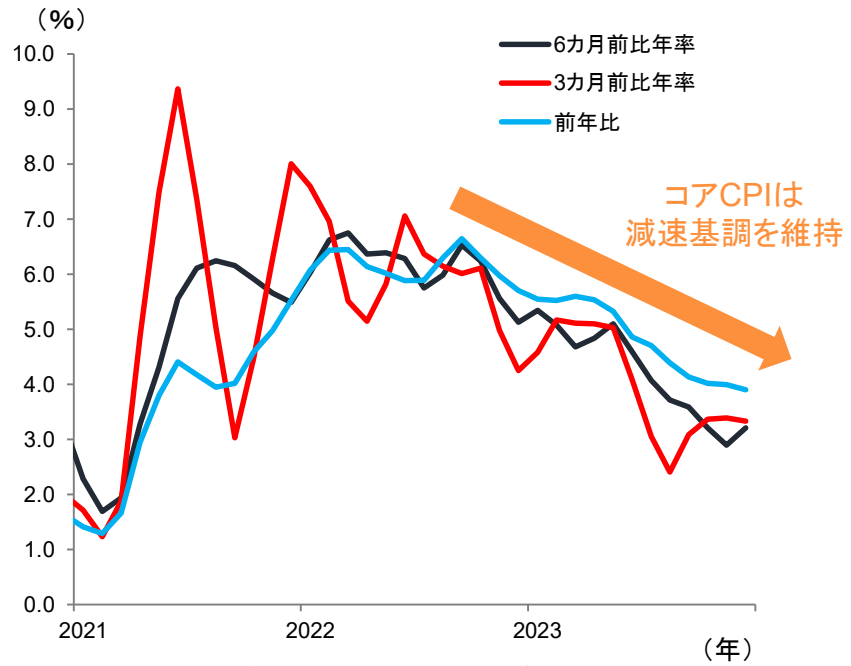


（注）PMI（購買担当者景気指数）：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
（出所）S&P Global、中国国家統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：コアCPIは減速基調を維持

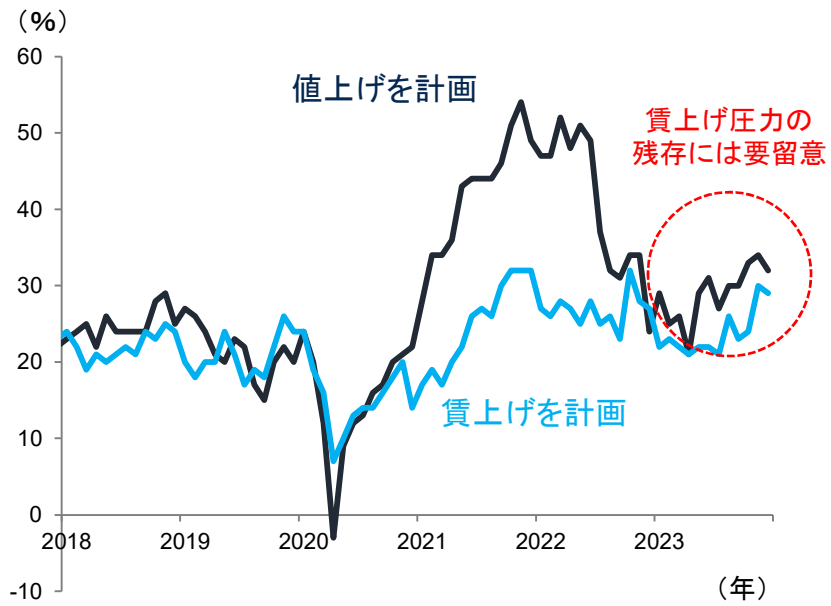
- 12月のコアCPIは前月比＋0.3%（11月：同＋0.3%）と前月から横ばいの伸び
  - 前年比、3カ月前比年率、6カ月前比年率などの動向を踏まえれば、コアCPIは減速基調を維持していると評価
  - 住居費除くコアサービスは、医療費や自動車保険等の押し上げによって減速にやや底打ち感。一方、最大の寄与を占める住居費は順調に減速しており、コア財も落ち着いた動きで推移
- 値上げ・賃上げを計画する中小企業の割合は、2023年央に底打ち後、直近数カ月でやや上昇
  - インフレは今後も減速が見込まれるものの、賃金上昇圧力の残存リスクには留意が必要

コアCPIの推移



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

値上げ・賃上げを計画する中小企業の割合

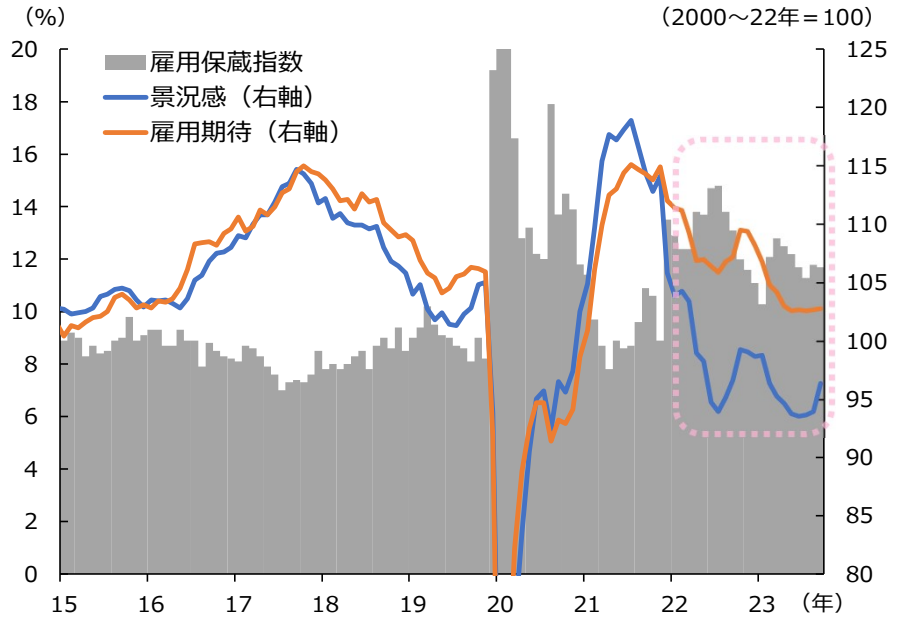


（※）割合（%）はネット。3カ月先
（出所）NFIBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：企業の雇用保蔵等を背景に労働需給は引き続きひっ迫

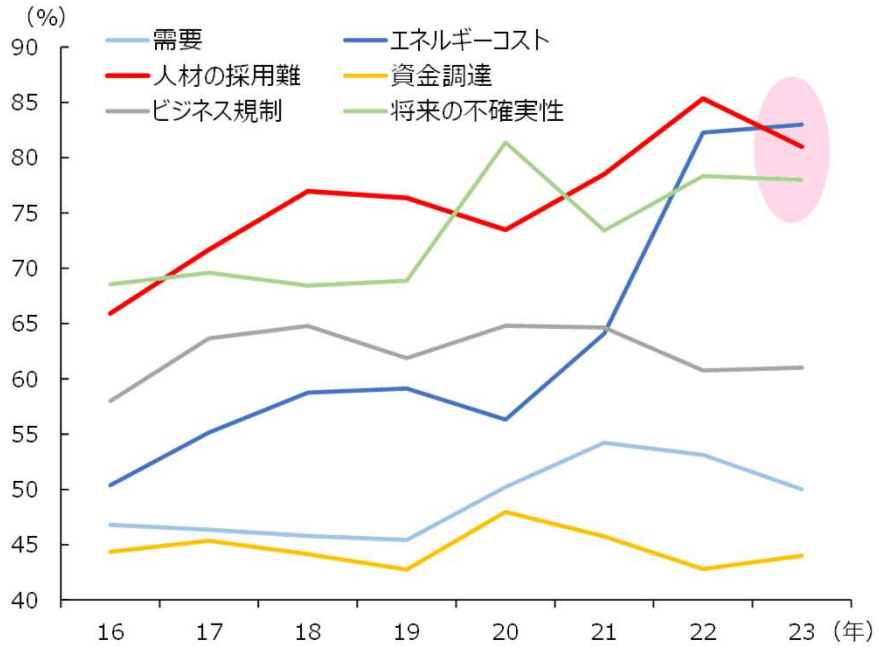
- 11月のユーロ圏失業率は6.4%（10月：6.5%）と過去最低水準に低下。企業の雇用スタンスは底堅く推移
  - 将来の人手不足の一段の深刻化を見据え、景況感悪化の中でも企業が雇用保蔵姿勢を強めている可能性を示唆
  - また、人手不足はエネルギーコストと並んで投資の阻害要因にも
- 11月のユーロ圏小売売上高は前月比▲0.3%（10月：同＋0.4%）と、低調な推移が継続
  - 利上げの影響等から消費者マインドは低迷が続いており、消費は当面弱含みが続く公算大

ユーロ圏：企業の景況感と雇用期待



（注）雇用保蔵指数は、生産期待を「減少」と回答した企業のうち、雇用期待を「増加」又は「不変」と回答した企業の割合
（出所）欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

EU：企業の投資の阻害要因

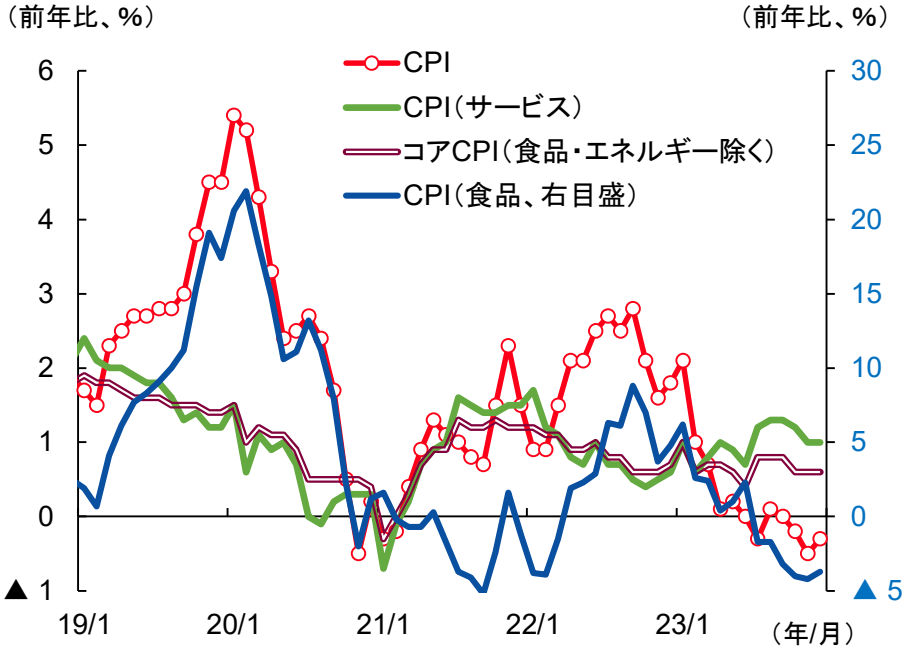


（注）各項目が投資の阻害要因になっていると回答した企業の割合
（出所）EIBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：国内のディスインフレ傾向を受け、一部品目では「デフレ輸出」の懸念

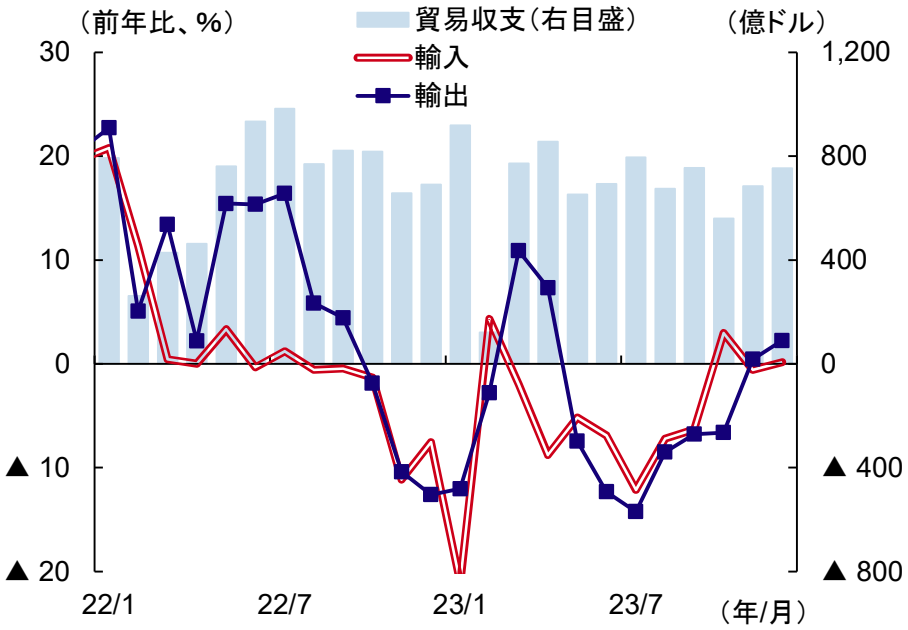
- 消費者物価（CPI）は前年比▲0.3%と3か月連続のマイナス。豚肉等の食品価格の下落が引き続き押し下げ要因
  - サービスのリベンジ需要もはく落。景気回復ペースが鈍化するなか、当面はディスインフレ傾向が続く見込み
- 12月の輸出は前年比＋2.3%と、前年の反動要因で2カ月連続のプラス。通年では▲4.6%で着地
  - 通年では、鉄鋼（金額▲10.2%、数量＋35.2%）、肥料（同▲14.1%、＋26.7%）、石油製品（同＋2.4%、＋16.8%）など一部の品目で輸出金額に対して数量増加の動きが鮮明。安価な製品の輸出拡大による「デフレ輸出」の懸念も

消費者物価指数（CPI）



（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

輸出入金額・貿易収支（米ドルベース）

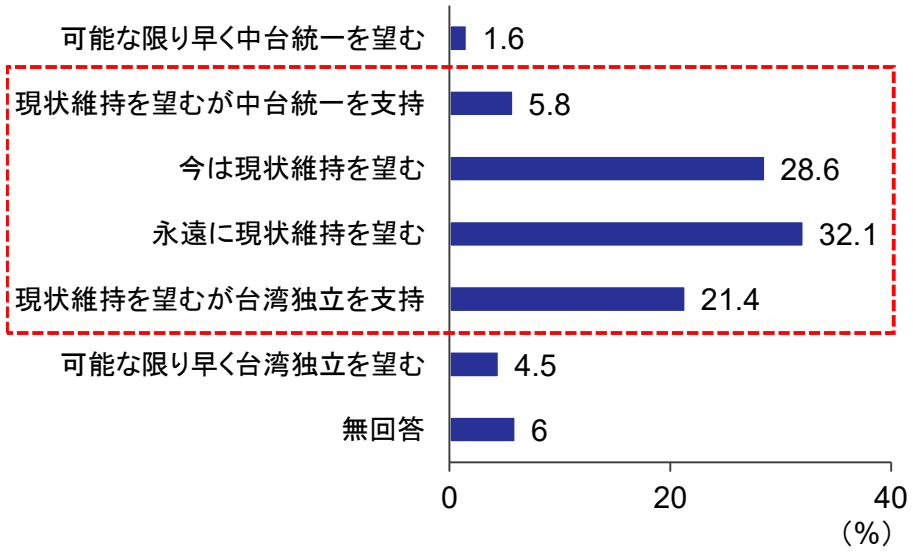


（出所）中国海関総署、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

台湾：民進党・頼氏が総統選勝利も議会は「ねじれ」。両岸関係の緊張に要警戒

- 台湾総統選挙（1/13）では、与党・民進党の頼清徳氏が勝利（得票率40.05%）
  - 台湾では大多数が両岸関係の「現状維持」を支持。新政権下でも対中政策は蔡政権のスタンス維持を見込む
  - 立法委員選挙（定数113）の民進党議席数は51と過半数割れ。「ねじれ議会」で慎重な政策運営を強いられる恰好
- 中国政府は民進党が「（台湾の）主流の民意を代表していない」として反発。今後も両岸関係の緊張に要警戒
  - 中国政府は台湾からの輸入に対する関税優遇措置の停止等を通じ、選挙期間を通じて台湾へ圧力
  - 民進党政権が維持されたことにより、今後、中国政府が関税優遇停止の拡大等に動く懸念

対中関係に係る意識調査（2023年6月実施）



（出所）國立政治大學選舉研究中心「重要政治態度分佈趨勢圖」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国政府による台湾への貿易規制動向

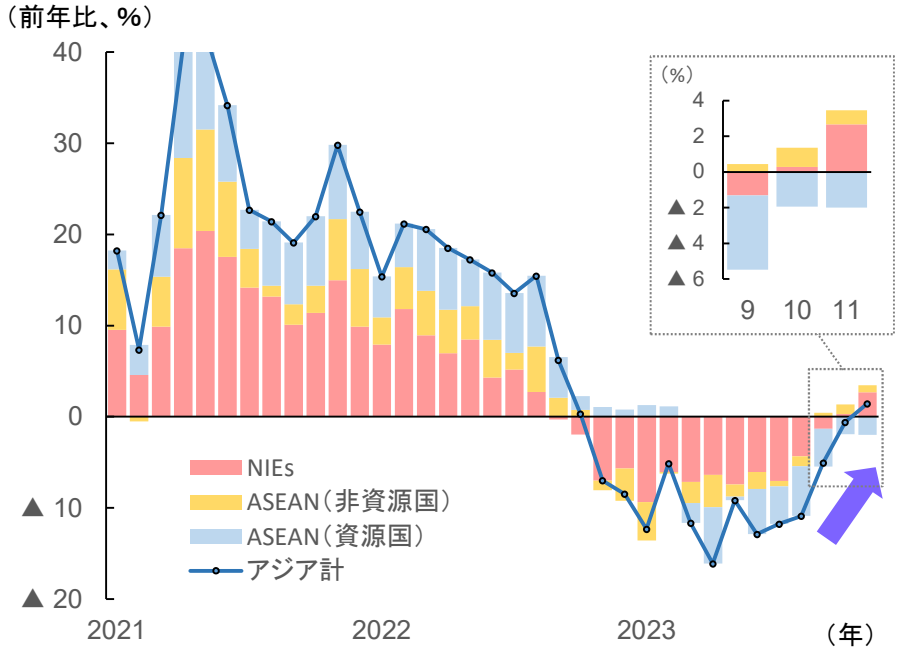
時期	概要
2023年4月	台湾の対中輸入規制について、貿易障壁の観点から調査を開始
2023年8月	台湾産マンゴーの輸入停止を発表
2023年12月	一部の化学製品の台湾輸入に係る関税優遇措置を停止
2024年1月	関税優遇措置の停止対象となる品目の拡大を検討と発表

（出所）各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：輸出は半導体サイクルの持ち直しを受けて1年ぶりの前年比プラスに

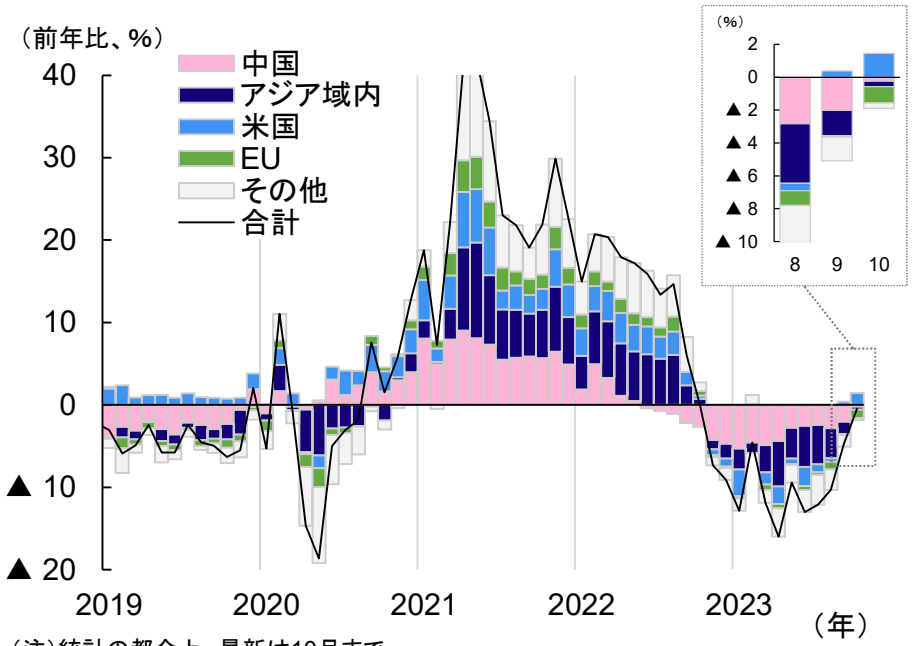
- 11月のアジア輸出（NIEs・ASEAN）は、1年ぶりに前年比でプラス転化
  - 輸出の中心が電子機器であるNIEsがプラス転化を主導。半導体サイクルの持ち直しが背景
  - 一方の資源国（インドネシア、マレーシア）は、エネルギー価格の下落によって依然として前年比マイナス
- 仕向け先別では米国を中心に回復も、中国は回復に時間を要する展開
  - 今後は、米国経済の減速や中国経済の回復の遅れが再びアジア輸出の重石になる見通し

アジアの輸出（主要9カ国）



（注）ASEAN（非資源国）は、泰、越、比。ASEAN（資源国）は、尼、馬
（出所）各国統計より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジアの仕向け先別輸出（主要9カ国）

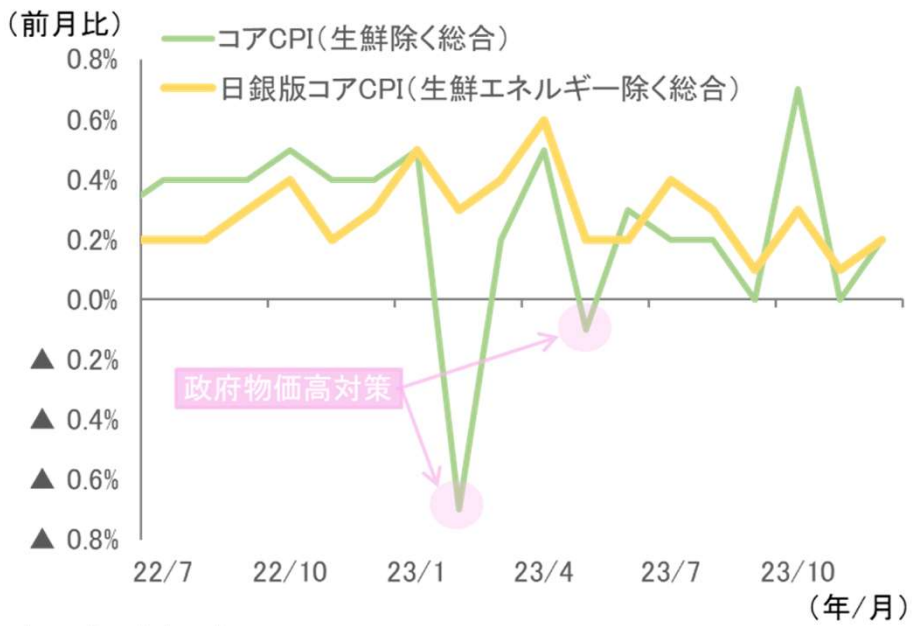


（注）統計の都合上、最新は10月まで
（出所）各国統計より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：都区部CPIは減速基調が続く中、サービス物価の上昇はやや足踏み

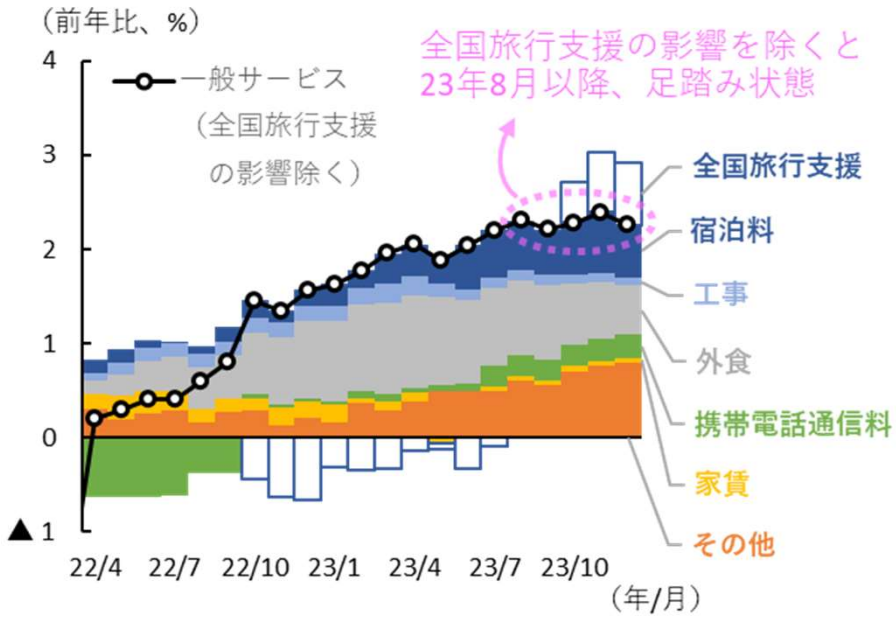
- 12月の生鮮食品除く都区部コアCPIは、前月比＋0.2%（11月同±0.0%）と、財の伸びを主因に加速
  - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比＋0.2%（11月同＋0.1%）と小幅加速も、均せば減速基調を維持
- 一般サービスの価格上昇は、前年に実施された全国旅行支援の反動分を除くと、8月以降足踏み状態
  - 補習教育や月謝類など「その他」品目の伸びが緩やかに拡大する一方、原材料コストの価格転嫁圧力低下を受けて「外食」や「工事」関連の伸びが減速していることが要因
  - 賃上げの影響を受けやすい「その他」品目の伸び加速を確認できるかどうかが、2%物価目標達成への分岐点に

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



（注）季節調整済み前月比
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

一般サービスの寄与度分解（都区部）

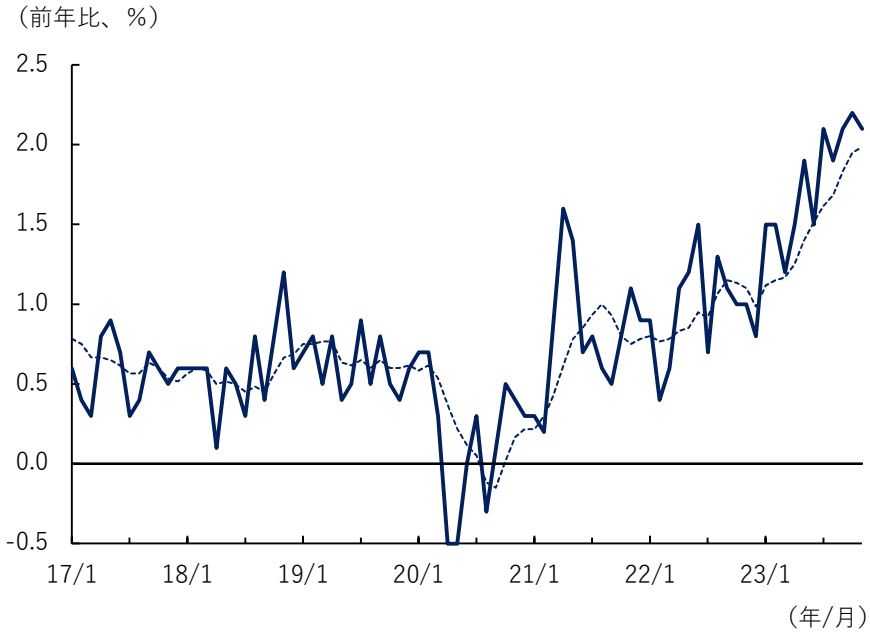


（注）全国旅行支援は、総務省「消費者物価指数」の報道資料を元に、一般サービスに対する影響を試算。宿泊料は、全国旅行支援の影響を除く
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：実質賃金のマイナス幅が縮小傾向にある中、消費者マインドも緩やかに改善

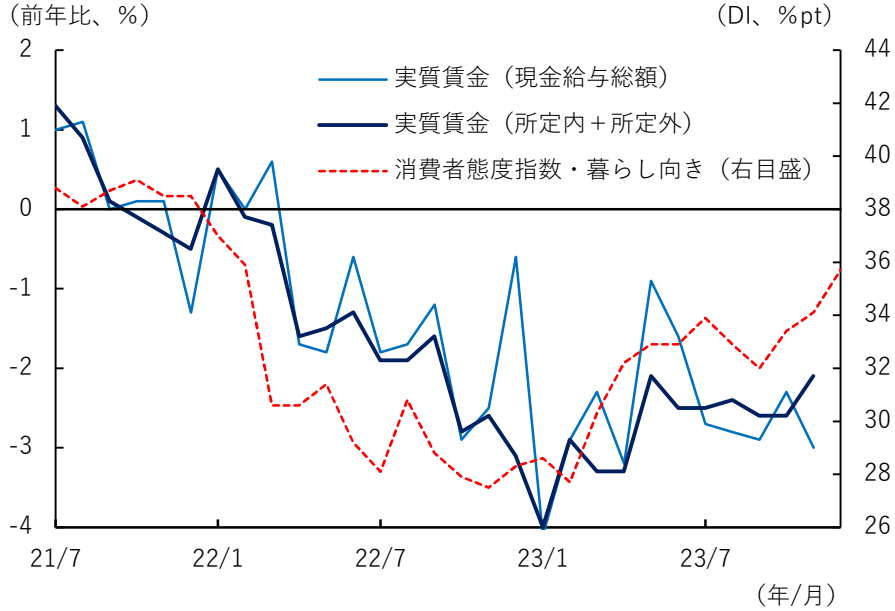
- 11月の名目賃金上昇率は前年比＋0.2%（10月：同＋1.5%）と、前月から伸び率が縮小
  - 伸び率の縮小は、特別給与の振れ（10月：同＋13.7%→11月：同▲13.2%）が主因
  - 所定内給与（共通事業所ベース）は、同＋2.1%（10月：同＋2.2%）と、2%前後の伸び率が継続
- インフレ鈍化を背景に、実質賃金の前年比マイナス幅は緩やかながら縮小傾向にある中、消費者マインド指標である消費者態度指数も緩やかに改善
  - 特に、物価や実質賃金との連動性が高い「暮らし向き」に関する消費者態度指数は、足元で改善傾向が鮮明

所定内給与（共通事業所ベース）



（注）破線は後方6か月移動平均
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

実質賃金と消費者マインド

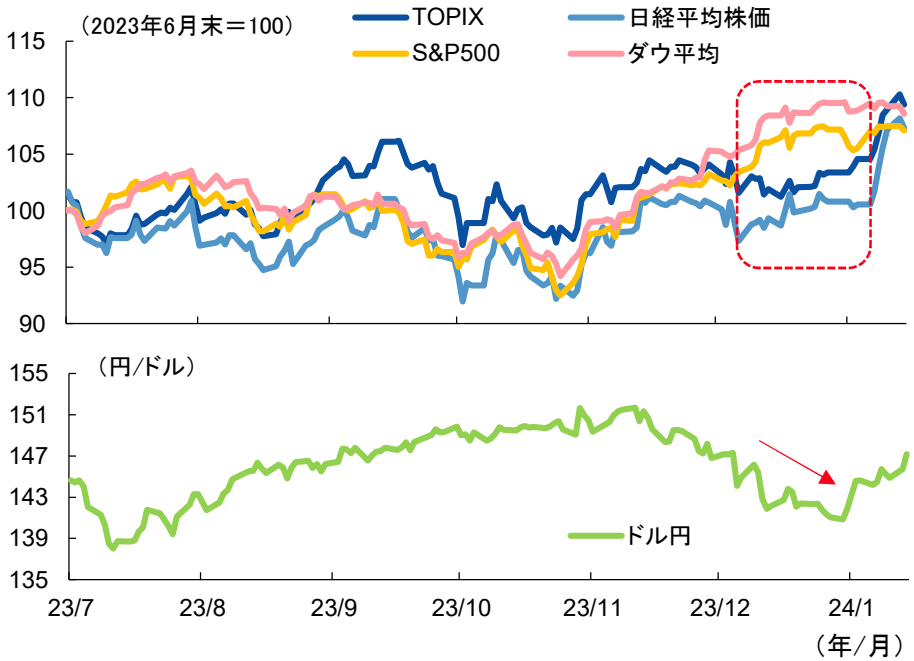


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：日本株は、バブル期以来の水準を回復。3要因が押し上げに寄与

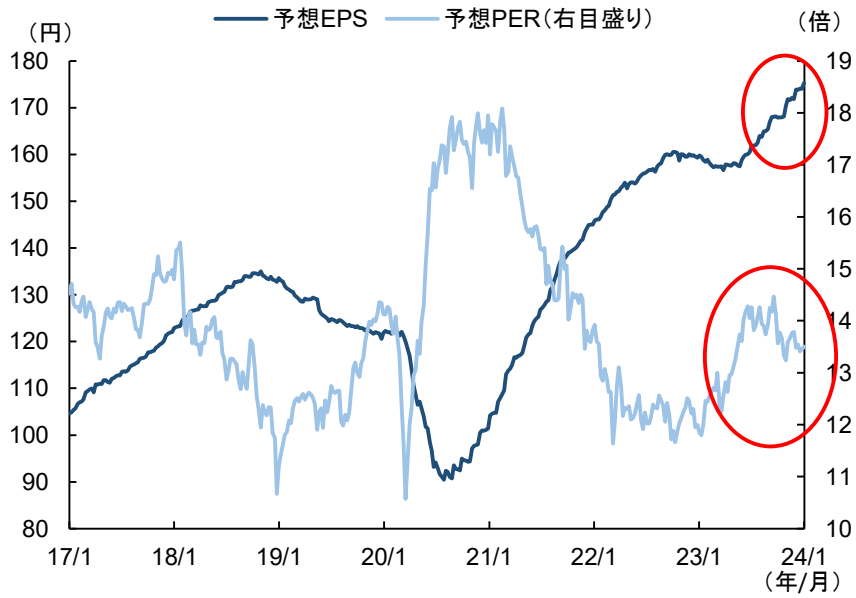
- 日経平均株価は36,000円、TOPIXは2,500Pt台に。1990年2月以来の水準に
  - 上昇要因は3つ。①2023年末の米国株上昇からの出遅れ、②新NISAへの期待とそれに伴う円安、③他のアジア株からの資金流入の可能性
- 先行きの日本株は、日本の企業決算内容次第で、2月上旬にかけ上昇余地はあると予想
  - 12カ月先予想EPS（＝1株当たり利益）は依然として上昇基調が続いている。良好な業績内容となると、EPSが更に上昇する形で、日本株の押し上げに寄与するだろう

日米株価指数とドル円の推移



（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

TOPIXの12カ月先予想EPSとPERの推移



（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（1）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/8（月）	日本	成人の日（日本休場）				
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高（11月）	前月比（%）	▲ 0.3	▲ 0.3	0.4 ↑
1/9（火）	日本	実質消費支出（二人以上の全世帯）（11月）	前年比（%）	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.5
		東京都区部消費者物価（総合）（12月）	前年比（%）	2.4	－	2.7
		東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（12月）	前年比（%）	2.1	2.1	2.3
	米国	週間小売売上高（1月1日）	前年比（%）	5.9	－	5.6
		貿易収支（11月）	10億ドル	▲ 63.2	▲ 65.0	▲ 64.5 ↓
1/10（水）	日本	名目賃金（現金給与総額）（11月）	前年比（%）	0.2	－	1.5

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（2）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/11（木）	米国	新規失業保険申請件数（1月1日）	万人	20.2	21.0	20.3
		消費者物価指数（12月）	前年比（%）	3.4	3.2	3.1
		消費者物価指数（前月比）（12月）	前月比（%）	0.3	0.2	0.1
		消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（12月）	前年比（%）	3.9	3.8	4.0
			前月比（%）	0.3	0.3	0.3
		財政収支（12月）	10億ドル	▲ 129	▲ 65	▲ 314
	韓国	韓国金融政策決定会合		基準金利を3.50%に据え置き		
1/12（金）	日本	経常収支（11月）	億円	19,256	23,851	25,828
		貿易収支（国際収支）（11月）	億円	▲ 7,241	－	▲ 4,728
		景気ウォッチャー調査（12月）	現状判断DI	50.7	－	49.5
	米国	生産者物価指数（12月）	前年比（%）	1.0	1.3	0.8 ↓
			前月比（%）	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1 ↓
		生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（12月）	前年比（%）	1.8	1.9	2.0
			前月比（%）	0.0	0.2	0.0
	中国	消費者物価指数（12月）	前年比（%）	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5
		貿易収支（12月）	10億ドル	75.3	74.8	68.4
		輸出総額（ドル建て）（12月）	前年比（%）	2.3	1.7	0.5
		輸入総額（ドル建て）（12月）	前年比（%）	0.2	0.3	▲ 0.6

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/15(月)	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
1/16(火)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	0.0	▲ 0.3	0.3
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 43.7	▲ 5.0	▲ 14.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16･17日)		-	-	-
1/17(水)	米国	週間小売売上高(1月13日)	前年比(%)	-	-	5.9
		鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	0.0	0.2
		設備稼働率 (12月)	%	-	78.7	78.8
		小売売上高(12月)	前月比(%)	-	0.4	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	-	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	-	3.4	3.4
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	-	6.6	6.6
		GDP(Q4)	前年比(%)	-	5.3	4.9
		小売売上高(12月)	前年比(%)	-	8.0	10.1
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	-	2.9	2.9

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（4）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/18（木）	日本	設備稼働率（11月）	前月比（%）	－	－	1.5
		機械受注（船舶・電力を除く民需）（11月）	前月比（%）	－	▲ 0.8	0.7
			前年比（%）	－	0.2	▲ 2.2
	米国	新規失業保険申請件数（1月13日）	万人	－	20.7	20.2
		住宅着工件数（12月）	万戸（年率）	－	142.6	156.0
		住宅着工許可件数（12月）	万戸（年率）	－	148.0	146.7
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数（1月）		－	▲ 7.0	▲ 12.8 ↓
1/19（金）	日本	全国消費者物価（総合）（12月）	前年比（%）	－	－	2.8
		全国消費者物価（除く生鮮食品）（12月）	前年比（%）	－	2.3	2.5
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数（速報値）（1月）		－	70.0	69.7
		ネット対米長期証券投資（11月）	10億ドル	－	－	3.3
		中古住宅販売戸数（12月）	万戸（年率）	－	382	382

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/22(月)	米国	景気先行指数(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.5
1/23(火)	日本	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		-	-	-
		日銀金融政策決定会合(22・23日)		-	-	-
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(23・24日)		-	-	-
1/24(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	-	-	▲ 7,804
		輸出(12月)	前年比(%)	-	-	▲ 0.2
		輸入(12月)	前年比(%)	-	-	▲ 11.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		-	-	47.6

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(6)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/25(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月15日)	万人	-	-	-
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	-	0.5	5.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	-	-	0.4
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	65	59
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.8	4.9
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		-	-	86.4
	欧州	ECB政策理事会		-	-	-
1/26(金)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19分)		-	-	-
	米国	個人所得(12月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	-	0.2	0.2
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	-	-	2.6
			前月比(%)	-	-	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	-	3.2
			前月比(%)	-	0.2	0.1
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	-	-	0

(注)予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　主要国の経済・金融指標（時系列）

GDP		20/10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3
実質GDP成長率（%）	日本	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9		
	米国	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9		
	ユーロ圏	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5		
	中国	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	

（注）日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

（出所）内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
インフレ率（%）	日本	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8		
	米国	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6		
	ユーロ圏	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	
	中国	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	
コアインフレ率（%）	日本	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5		
	米国	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2		
	ユーロ圏	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	
	中国	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	
失業率（%）	日本	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5		
	米国	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0		

（注）日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

（出所）総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1
株価	日経平均	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	35,619
	ダウ平均	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	37,361
	ユーロストックス50	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,447
	独DAX	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,572
	上海総合	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,894
長期金利（%）	日本	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.59
	米国	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	4.06
	ドイツ	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.21
	中国	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.53
政策金利（%）	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	147.2
	ユーロドル	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.088
	ドル人民元	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.191

（注）月末値（2024/1は1月16日時点）。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利（政策金利残高への付利）

（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 1～4月 ）

	1月	2月	3月	4月
日 本	5　新車販売台数(12月) 5　消費動向調査(12月) 9　消費者物価(12月都区部) 9　家計調査(11月) 10　毎月勤労統計(11月速報) 10　10年利付国債入札 11　景気動向指数(11月速報) 12　景気ウォッチャー調査(12月) 12　国際収支(11月速報) 12　30年利付国債入札 15　マネーストック(12月速報) 16　企業物価指数(12月) 16　5年利付国債入札 18　設備稼働率(11月) 18　機械受注統計(11月) 18　20年利付国債入札 19　消費者物価(12月全国) 19　第3次産業活動指数(11月) 23　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 23　日銀金融政策決定会合(22・23日) 24　貿易統計(12月) 25　40年利付国債入札 26　消費者物価(1月都区部) 30　労働力調査(12月) 30　2年利付国債入札 31　鉱工業生産(12月速報) 31　商業動態統計(12月速報) 31　消費動向調査(1月)	1　10年利付国債入札 1　新車販売台数(1月) 5　10年物価連動国債入札 6　毎月勤労統計(12月速報) 6　家計調査(12月) 7　景気動向指数(12月速報) 7　30年利付国債入札 8　景気ウォッチャー調査(1月) 8　国際収支(12月速報) 9　マネーストック(1月速報) 9　5年利付国債入札 13　企業物価指数(1月) 15　設備稼働率(12月) 15　GDP(10～12月期1次速報) 16　第3次産業活動指数(12月) 19　機械受注統計(12月) 20　20年利付国債入札 21　貿易統計(1月) 27　消費者物価(1月全国) 29　鉱工業生産(1月速報) 29　商業動態統計(1月速報) 29　2年利付国債入札	1　労働力調査(1月) 1　消費動向調査(2月) 1　新車販売台数(2月) 4　法人企業統計調査(10～12月期) 5　消費者物価(2月都区部) 5　10年利付国債入札 7　30年利付国債入札 8　家計調査(1月) 8　景気動向指数(1月速報) 8　景気ウォッチャー調査(2月) 8　国際収支(1月速報) 11　GDP(10～12月期2次速報) 11　マネーストック(2月速報) 12　法人企業景気予測調査(1～3月期) 12　企業物価指数(2月) 12　5年利付国債入札 14　20年利付国債入札 15　第3次産業活動指数(1月) 18　機械受注統計(1月) 19　設備稼働率(1月) 19　資金循環統計(10～12月期速報) 19　日銀金融政策決定会合(18・19日) 21　貿易統計(2月) 22　消費者物価(2月全国) 27　40年利付国債入札 29　鉱工業生産(2月速報) 29　商業動態統計(2月速報) 29　消費者物価(3月都区部) 29　労働力調査(2月) 29　2年利付国債入札	1　日銀短観(3月調査) 1　新車販売台数(3月) 5　家計調査(2月) 5　景気動向指数(2月速報) 8　景気ウォッチャー調査(3月) 8　国際収支(2月速報) 9　消費動向調査(3月) 10　企業物価指数(3月) 11　マネーストック(3月速報) 12　設備稼働率(2月) 15　機械受注統計(2月) 17　貿易統計(3月) 26　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 26　日銀金融政策決定会合(25・26日) 30　鉱工業生産(3月速報) 30　商業動態統計(3月速報)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 1～4月 ）

	1月	2月	3月	4月
米 国	3 FOMC議事録(12/12・13分) 3 製造業ISM指数(12月) 4 米3年国債入札 4 米10年国債入札 4 米30年国債入札 5 雇用統計(12月) 5 非製造業ISM指数(12月) 9 貿易収支(11月) 11 米20年国債入札 11 CPI(12月) 12 PPI(12月) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月) 17 小売売上高(12月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 18 米2年国債入札 18 米5年国債入札 18 米7年国債入札 18 住宅着工・許可件数(12月) 19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 19 中古住宅販売件数(12月) 25 GDP(10～12月期速報) 25 新築住宅販売件数(12月) 25 耐久財受注(12月) 26 個人所得・消費支出(12月) 31 雇用コスト指数(10～12月期) 31 シカゴPMI指数(1月) 31 FOMC(30・31日)	1 労働生産性(10～12月期暫定) 1 製造業ISM指数(1月) 2 雇用統計(1月) 2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 5 非製造業ISM指数(1月) 7 貿易収支(12月) 13 CPI(1月) 15 小売売上高(1月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 15 米20年国債入札 15 米30年国債入札 16 PPI(1月) 16 住宅着工・許可件数(1月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 21 FOMC議事録(1/30・31分) 22 中古住宅販売件数(1月) 22 米2年国債入札 22 米5年国債入札 22 米7年国債入札 26 新築住宅販売件数(1月) 27 耐久財受注(1月) 28 GDP(10～12月期改定) 29 個人所得・消費支出(1月) 29 シカゴPMI指数(2月)	1 製造業ISM指数(2月) 1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 5 非製造業ISM指数(2月) 7 貿易収支(1月) 7 労働生産性(10～12月期改定) 7 米3年国債入札 7 米10年国債入札 7 米30年国債入札 8 雇用統計(2月) 12 CPI(2月) 14 PPI(2月) 14 小売売上高(2月) 14 米20年国債入札 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 19 住宅着工・許可件数(2月) 20 FOMC(19・20日) 21 経常収支(10～12月期) 21 中古住宅販売件数(2月) 21 米2年国債入札 21 米5年国債入札 21 米7年国債入札 25 新築住宅販売件数(2月) 26 耐久財受注(2月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 28 シカゴPMI指数(3月) 29 GDP(10～12月期確報) 29 個人所得・消費支出(2月)	1 製造業ISM指数(3月) 3 非製造業ISM指数(3月) 4 貿易収支(2月) 4 米3年国債入札 4 米10年国債入札 4 米30年国債入札 5 雇用統計(3月) 10 CPI(3月) 10 FOMC議事録(3/19・20分) 11 PPI(3月) 11 米20年国債入札 11 米5年国債入札 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 15 小売売上高(3月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 住宅着工・許可件数(3月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 18 中古住宅販売件数(3月) 18 米2年国債入札 18 米5年国債入札 18 米7年国債入札 23 新築住宅販売件数(3月) 24 耐久財受注(3月) 25 GDP(1～3月期速報) 26 個人所得・消費支出(3月) 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 30 雇用コスト指数(1～3月期) 30 シカゴPMI指数(4月)
欧 州	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(21日)	11 ECB政策理事会

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

★次回の発刊は、1月23日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。